



平成 27 年 11 月 6 日

各 位

会社名 株式会社ピクセラ
代表者名 代表取締役社長 藤岡 浩
(コード番号 6731 東証第二部)
問合せ先 取締役 池本 敬太
(TEL 06-6633-3500)

(再訂正・数値データ訂正)「平成 27 年 9 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

平成 26 年 5 月 15 日に公表いたしました「平成 27 年 9 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

当社の連結子会社であった株式会社ピアレックス・テクノロジーズ(以下、「ピアレックス」)の譲渡に伴う会計処理について、連結財務諸表上、子会社株式売却益の修正を行うべき金額の一部を連結株主資本等変動計算書上での利益剰余金の減少として処理していたことが判明したため、これを訂正するものです。

なお、本訂正により四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書の金額に訂正がございますが、ピアレックス売却後の連結貸借対照表の利益剰余金については変化がないため、連結貸借対照表の訂正はございません。

2. 訂正の内容

上記に係る以下の箇所

○サマリー情報

○1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

②キャッシュ・フローの状況

○3. 継続企業の前提に関する重要事象等

○4. 四半期連結財務諸表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

なお、訂正箇所が複数のページに及ぶため、訂正後、訂正前の全文それぞれを添付し、訂正箇所には__を付しております。



(訂正後)

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東
 コード番号 6731 URL http://www.pixela.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤岡 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池本 敬太 (TEL)06 (6633) 3500
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	1,897	26.4	△50	—	△61	—	△55	—
26年9月期第2四半期	1,500	△30.9	△292	—	△336	—	△381	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 △2百万円(—%) 26年9月期第2四半期 △375百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	△3.94	—
26年9月期第2四半期	△31.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	1,495	△49	△3.3
26年9月期	1,451	△111	△7.7

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 △49百万円 26年9月期 △111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27年9月期	—	0 00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,435	47.2	183	—	138	—	130	—	9 46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社、除外 1社 (社名)ピアレックス・テクノロジーズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年9月期2Q	14,678,981株	26年9月期	13,734,100株
27年9月期2Q	118,712株	26年9月期	118,712株
27年9月期2Q	14,087,828株	26年9月期2Q	12,263,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は18億97百万円（前年同期比126.4%増）となりました。利益面では、営業損失50百万円（前年同期は営業損失2億92百万円）、経常損失61百万円（前年同期は経常損失3億36百万円）、また、子会社株式を売却したことにより、四半期純損失は55百万円（前年同期は四半期純損失3億81百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

[ホームAV事業]

回線事業者向けワイヤレスチューナーは安定した販売が継続したほか、モバイルチューナーは携帯ショップへの販売が一巡したものの、販売拡大に努めたことにより伸長いたしました。一方、ケーブルテレビ局向けのVOD端末は、一時停止していた出荷を再開したものの、販売台数は計画に未達となりました。また、スマートフォン向けのフルセグ放送視聴アプリは、搭載機種の販売が伸びずロイヤルティ収入は低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は12億52百万円（前年同期比53.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2億67百万円（前年同期比163.7%増）となりました。

[パソコン関連事業]

パソコン向けテレビキャプチャー及び付随するテレビ視聴ソフトウェアのOEM販売は、Mac向けテレビ視聴アプリが健闘したものの、パソコン販売の低迷により総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2億51百万円（前年同期比15.9%減）、セグメント損失（営業損失）は58百万円（前年同期はセグメント損失1億31百万円）となりました。

[AVソフトウェア事業]

ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションは、スマートフォンやタブレットへの対応に向けた開発案件が増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は1億47百万円（前年同期比42.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億10百万円（前年同期比81.4%増）となりました。

[光触媒関連事業]

光触媒塗料関連では、ブルネイ大学との共同研究やインドでの携帯基地局省エネ検証事業が本格化し、開発費が増加する中で、塗装工事が消費増税前の駆け込み需要があった前年同期比でやや減少し、売上高は2億45百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失（営業損失）は71百万円（前年同期はセグメント利益33百万円）となりました。

(注) 各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用2億98百万円を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、14億95百万円となりました。これは主に、子会社売却により貸倒引当金が43百万円増加し、売上債権が53百万円増加、現金及び預金が50百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、15億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億56百万円増加し、短期借入金が1億53百万円、長期借入金が53百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加しましたが、49百万円の債務超過となりました。これは、第1四半期に金銭債権の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による新株発行により資本金及び資本準備金が1億19百万円増加し、当第2四半期において子会社である株式会社ピアレックス・テクノロジーを売却することにより子会社売却益を19百万円計上したものの、当期純損失55百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、1億65百万となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、98百万円（前年同期は4億71百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2百万円を計上し、仕入債務が1億79百万円増加しましたが、売上債権が1億15百万円、たな卸資産が24百万円それぞれ増加したほか、子会社株式売却益19百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、98百万円（前年同期は28百万円の使用）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却が61百万円あり、有形固定資産の取得による支出が18百万円、無形固定資産の取得による支出が42百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、50百万円（前年同期は2億89百万円の獲得）となりました。これは長期借入金の返済による支出が48百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ピアレックス・テクノロジーズの全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

このため、当第2四半期連結累計期間においては、第2四半期連結会計期間末までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についてのみ連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社において、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、有形固定資産に計上し3年間で均等償却しておりましたが、事務処理等の効率化と財務体質の健全化を目的とし、第1四半期連結累計期間より支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失を計上し、その結果、純資産についても債務超過の状態となりました。さらに当第2四半期連結累計期間においても50百万円の営業損失を計上し、引き続き債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年11月に公表いたしました事業構造改革に基づき、以下の施策を実施しております。

① オフィスコストの削減

平成27年3月末に東京支社を縮小移転し、事務所賃料等の固定費の削減と営業事務及びソフトウェア開発部門の本社集約による業務効率の向上を図っております。

② ハードウェア開発業務の見直し

EMS企業へ生産のみならず設計開発、評価についても全面委託し、当社内では企画、仕様策定および開発管理に集中することにより、開発費の削減と人員の配置転換による業務効率の向上を図っております。

③ 販売管理費の削減

役員報酬の削減(10%~30%カット)及び超過勤務時間の抑制による人件費の削減を継続実施するとともに、当第2四半期において通信費や保険料、リース料の削減を行ったほか、引き続きその他の経費も抜本的に見直し、販売管理費の前期比20%削減を目指しております。

また、上記のほか、債務超過の状態を改善すべく、第1四半期連結累計期間における金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資に続き、当第2四半期連結累計期間において連結子会社株式の売却によって19百万円の売却益を計上し、純資産の増加を図っております。

上記のコストの削減策につきましては、現在まで概ね計画どおりに進捗しており、その改善効果は第3四半期連結会計期間より確認できるものと考えております。当社グループは、当該施策によるコストの抑制を継続するとともに販売の拡大に努め、収益の回復を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,164	165,200
受取手形及び売掛金	620,997	674,238
商品及び製品	71,365	107,173
仕掛品	40,505	78,390
原材料及び貯蔵品	155,641	90,035
その他	52,670	132,958
貸倒引当金	△3,615	△1
流動資産合計	1,153,730	1,247,995
固定資産		
有形固定資産	131,644	59,628
無形固定資産		
ソフトウェア	9,188	44,383
電話加入権	817	817
その他	1,000	52
無形固定資産合計	11,006	45,253
投資その他の資産		
投資有価証券	56,683	45,050
営業保証金	4,723	4,324
保険積立金	3,846	3,929
敷金	80,256	81,961
その他	14,542	56,149
貸倒引当金	△8,100	△51,830
投資その他の資産合計	151,951	139,583
固定資産合計	294,601	244,465
繰延資産		
社債発行費	3,011	2,676
繰延資産合計	3,011	2,676
資産合計	1,451,343	1,495,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,549	584,673
短期借入金	230,770	76,800
役員からの短期借入金	10,916	12,533
1年内返済予定の長期借入金	88,917	79,582
未払金	82,159	97,524
未払費用	66,461	85,403
未払法人税等	11,735	6,115
未払消費税等	24,042	26,872
資産除去債務	5,146	-
その他	75,447	103,045
流動負債合計	1,024,145	1,072,550
固定負債		
長期借入金	100,238	46,780
転換社債型新株予約権付社債	399,999	399,999
繰延税金負債	12,172	760
資産除去債務	25,439	24,199
長期預り保証金	1,000	-
固定負債合計	538,849	471,739
負債合計	1,562,995	1,544,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,059	1,344,059
資本剰余金	182,768	242,768
利益剰余金	△1,444,954	△1,500,407
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	△103,164	△38,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,487	△10,535
その他の包括利益累計額合計	△8,487	△10,535
純資産合計	△111,651	△49,152
負債純資産合計	1,451,343	1,495,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,500,451	1,897,060
売上原価	1,186,040	1,283,390
売上総利益	314,411	613,670
販売費及び一般管理費	607,118	664,275
営業損失(△)	△292,706	△50,605
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	13	28
保険金収入	-	8,123
投資事業組合運用益	-	15,832
雑収入	19	181
営業外収益合計	49	24,185
営業外費用		
支払利息	6,275	3,770
支払手数料	19,676	7,793
為替差損	8,241	19,629
投資事業組合運用損	6,939	-
その他	2,480	3,652
営業外費用合計	43,613	34,845
経常損失(△)	△336,269	△61,265
特別利益		
子会社株式売却益	-	19,127
特別利益合計	-	19,127
特別損失		
固定資産除却損	16	89
転職支援費用	-	3,350
資産除去債務履行差額	-	2,424
業務委託契約解消損	41,120	-
特別損失合計	41,136	5,863
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△377,406	△48,001
法人税、住民税及び事業税	3,876	3,318
法人税等調整額	△56	△560
法人税等合計	3,819	2,757
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△381,226	△50,758
少数株主利益	-	4,693
四半期純損失(△)	△381,226	△55,452

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△381,226	△50,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,578	△2,048
その他の包括利益合計	5,578	△2,048
四半期包括利益	△375,648	△52,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△375,648	△57,500
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,693

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△377,406	△48,001
減価償却費	27,395	43,471
社債発行費償却	1,335	334
たな卸資産評価損	35,638	12,106
子会社株式売却益	-	△19,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	0
受取利息及び受取配当金	△29	△48
支払利息及び社債利息	6,275	3,770
為替差損益(△は益)	5,440	12,752
受取保険金	-	△8,123
資産除去債務履行差額	-	2,424
売上債権の増減額(△は増加)	△133,270	△115,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,432	△24,839
仕入債務の増減額(△は減少)	△146,352	179,715
未払金の増減額(△は減少)	△1,879	11,187
その他	73,930	50,525
小計	△459,447	100,390
利息及び配当金の受取額	24	41
利息の支払額	△4,015	△2,418
保険金の受取額	-	8,123
法人税等の支払額	△7,752	△7,380
法人税等の還付額	11	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△471,178	98,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,738	△18,304
無形固定資産の取得による支出	-	△42,625
投資有価証券の売却による収入	7,260	25,620
繰延資産の取得による支出	△1,800	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,027
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入(△は支出)	-	△61,570
その他	22	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,255	△98,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	69,596	△1,847
長期借入金の返済による支出	△74,340	△48,321
株式の発行による収入	293,755	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,011	△50,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	△585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210,246	△50,963
現金及び現金同等物の期首残高	278,324	216,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,078	165,200

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失を計上し、その結果、純資産についても債務超過の状態となりました。さらに当第2四半期連結累計期間においても50百万円の営業損失を計上し、引き続き債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年11月に公表いたしました事業構造改革に基づき、以下の施策を実施しております。

① オフィスコストの削減

平成27年3月末に東京支社を縮小移転し、事務所賃料等の固定費の削減と営業事務及びソフトウェア開発部門の本社集約による業務効率の向上を図っております。

② ハードウェア開発業務の見直し

EMS企業へ生産のみならず設計開発、評価についても全面委託し、当社内では企画、仕様策定および開発管理に集中することにより、開発費の削減と人員の配置転換による業務効率の向上を図っております。

③ 販売管理費の削減

役員報酬の削減(10%~30%カット)及び超過勤務時間の抑制による人件費の削減を継続実施するとともに、当第2四半期において通信費や保険料、リース料の削減を行ったほか、引き続きその他の経費も抜本的に見直し、販売管理費の前期比20%削減を目指しております。

また、上記のほか、債務超過の状態を改善すべく、第1四半期連結累計期間における金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資に続き、当第2四半期連結累計期間において連結子会社株式の売却によって19百万円の売却益を計上し、純資産の増加を図っております。

上記のコストの削減策につきましては、現在まで概ね計画どおりに進捗しており、その改善効果は第3四半期連結会計期間より確認できるものと考えております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の販売状況次第では、売上高及び利益が計画どおり回復しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が1億48百万円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が12億54百万円、資本準備金が1億52百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年12月31日付で藤岡浩を割当先とする現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が59百万円、資本準備金が59百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウ エア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	813,484	299,095	103,689	1,216,269	284,181	1,500,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	813,484	299,095	103,689	1,216,269	264,181	1,500,451
セグメント利益又は損失(△)	101,517	△131,954	60,884	30,447	33,580	64,028

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,447
「その他」の区分の利益	33,580
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△356,735
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△292,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン 関連	AVソフト ウェア	光触媒 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,252,171	251,625	147,833	245,430	1,897,060	—	1,897,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,252,171	251,625	147,833	245,430	1,897,060	—	1,897,060
セグメント利益又は損失(△)	267,722	△58,767	110,414	△71,725	247,645	—	247,645

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 事業区分の名称変更

「光触媒関連事業」については、前連結会計事業年度まで「その他」として表示しておりましたが、重要性が増したことから、当連結会計年度より「光触媒関連事業」に名称変更し、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	247,645
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△298,250
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△50,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(訂正前)



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤岡 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池本 敬太 (TEL)06 (6633) 3500
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	1,897	26.4	△50	—	△61	—	△4	—
26年9月期第2四半期	1,500	△30.9	△292	—	△336	—	△381	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 △2百万円(—%) 26年9月期第2四半期 △375百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	△0.34	—
26年9月期第2四半期	△31.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	1,495	△49	△3.3
26年9月期	1,451	△111	△7.7

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 △49百万円 26年9月期 △111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27年9月期	—	0 00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,435	47.2	183	—	138	—	130	—	9 46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社、除外 1社 (社名)ピアレックス・テクノロジーズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年9月期2Q	14,678,981株	26年9月期	13,734,100株
27年9月期2Q	118,712株	26年9月期	118,712株
27年9月期2Q	14,087,828株	26年9月期2Q	12,263,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は18億97百万円（前年同期比126.4%増）となりました。利益面では、営業損失50百万円（前年同期は営業損失2億92百万円）、経常損失61百万円（前年同期は経常損失3億36百万円）、また、子会社株式を売却したことにより、四半期純損失は4百万円（前年同期は四半期純損失3億81百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

[ホームAV事業]

回線事業者向けワイヤレスチューナーは安定した販売が継続したほか、モバイルチューナーは携帯ショップへの販売が一巡したものの、販売拡大に努めたことにより伸長いたしました。一方、ケーブルテレビ局向けのVOD端末は、一時停止していた出荷を再開したものの、販売台数は計画に未達となりました。また、スマートフォン向けのフルセグ放送視聴アプリは、搭載機種の販売が伸びずロイヤルティ収入は低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は12億52百万円（前年同期比53.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2億67百万円（前年同期比163.7%増）となりました。

[パソコン関連事業]

パソコン向けテレビキャプチャー及び付随するテレビ視聴ソフトウェアのOEM販売は、Mac向けテレビ視聴アプリが健闘したものの、パソコン販売の低迷により総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2億51百万円（前年同期比15.9%減）、セグメント損失（営業損失）は58百万円（前年同期はセグメント損失1億31百万円）となりました。

[AVソフトウェア事業]

ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションは、スマートフォンやタブレットへの対応に向けた開発案件が増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は1億47百万円（前年同期比42.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億10百万円（前年同期比81.4%増）となりました。

[光触媒関連事業]

光触媒塗料関連では、ブルネイ大学との共同研究やインドでの携帯基地局省エネ検証事業が本格化し、開発費が増加する中で、塗装工事が消費増税前の駆け込み需要があった前年同期比でやや減少し、売上高は2億45百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失（営業損失）は71百万円（前年同期はセグメント利益33百万円）となりました。

(注) 各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用2億98百万円を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、14億95百万円となりました。これは主に、子会社売却により貸倒引当金が43百万円増加し、売上債権が53百万円増加、現金及び預金が50百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、15億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億56百万円増加し、短期借入金が1億53百万円、長期借入金53百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加しましたが、49百万円の債務超過となりました。これは、第1四半期に金銭債権の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）

による新株発行により資本金及び資本準備金が1億19百万円増加したものの、当第2四半期において子会社である株式会社ピアレックス・テクノロジーズを売却し、子会社売却による利益剰余金の修正を41百万円行いましたが、当期純損失4百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、1億65百万となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、98百万円（前年同期は4億71百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2百万円を計上し、仕入債務が1億79百万円増加しましたが、売上債権が1億15百万円、たな卸資産が24百万円それぞれ増加したほか、子会社株式売却益69百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、98百万円（前年同期は28百万円の使用）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却が61百万円あり、有形固定資産の取得による支出が18百万円、無形固定資産の取得による支出が42百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、50百万円（前年同期は2億89百万円の獲得）となりました。これは長期借入金の返済による支出が48百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ピアレックス・テクノロジーズの全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

このため、当第2四半期連結累計期間においては、第2四半期連結会計期間末までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についてのみ連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社において、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、有形固定資産に計上し3年間で均等償却しておりましたが、事務処理等の効率化と財務体質の健全化を目的とし、第1四半期連結累計期間より支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失を計上し、その結果、純資産についても債務超過の状態となりました。さらに当第2四半期連結累計期間においても50百万円の営業損失を計上し、引き続き債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年11月に公表いたしました事業構造改革に基づき、以下の施策を実施しております。

① オフィスコストの削減

平成27年3月末に東京支社を縮小移転し、事務所賃料等の固定費の削減と営業事務及びソフトウェア開発部門の本社集約による業務効率の向上を図っております。

② ハードウェア開発業務の見直し

EMS企業へ生産のみならず設計開発、評価についても全面委託し、当社内では企画、仕様策定および開発管理に集中することにより、開発費の削減と人員の配置転換による業務効率の向上を図っております。

③ 販売管理費の削減

役員報酬の削減(10%~30%カット)及び超過勤務時間の抑制による人件費の削減を継続実施するとともに、当第2四半期において通信費や保険料、リース料の削減を行ったほか、引き続きその他の経費も抜本的に見直し、販売管理費の前期比20%削減を目指しております。

また、上記のほか、債務超過の状態を改善すべく、第1四半期連結累計期間における金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資に続き、当第2四半期連結累計期間において連結子会社株式の売却によって69百万円の売却益を計上し、純資産の増加を図っております。

上記のコストの削減策につきましては、現在まで概ね計画どおりに進捗しており、その改善効果は第3四半期連結会計期間より確認できるものと考えております。当社グループは、当該施策によるコストの抑制を継続するとともに販売の拡大に努め、収益の回復を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,164	165,200
受取手形及び売掛金	620,997	674,238
商品及び製品	71,365	107,173
仕掛品	40,505	78,390
原材料及び貯蔵品	155,641	90,035
その他	52,670	132,958
貸倒引当金	△3,615	△1
流動資産合計	1,153,730	1,247,995
固定資産		
有形固定資産	131,644	59,628
無形固定資産		
ソフトウェア	9,188	44,383
電話加入権	817	817
その他	1,000	52
無形固定資産合計	11,006	45,253
投資その他の資産		
投資有価証券	56,683	45,050
営業保証金	4,723	4,324
保険積立金	3,846	3,929
敷金	80,256	81,961
その他	14,542	56,149
貸倒引当金	△8,100	△51,830
投資その他の資産合計	151,951	139,583
固定資産合計	294,601	244,465
繰延資産		
社債発行費	3,011	2,676
繰延資産合計	3,011	2,676
資産合計	1,451,343	1,495,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,549	584,673
短期借入金	230,770	76,800
役員からの短期借入金	10,916	12,533
1年内返済予定の長期借入金	88,917	79,582
未払金	82,159	97,524
未払費用	66,461	85,403
未払法人税等	11,735	6,115
未払消費税等	24,042	26,872
資産除去債務	5,146	-
その他	75,447	103,045
流動負債合計	1,024,145	1,072,550
固定負債		
長期借入金	100,238	46,780
転換社債型新株予約権付社債	399,999	399,999
繰延税金負債	12,172	760
資産除去債務	25,439	24,199
長期預り保証金	1,000	-
固定負債合計	538,849	471,739
負債合計	1,562,995	1,544,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,059	1,344,059
資本剰余金	182,768	242,768
利益剰余金	△1,444,954	△1,500,407
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	△103,164	△38,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,487	△10,535
その他の包括利益累計額合計	△8,487	△10,535
純資産合計	△111,651	△49,152
負債純資産合計	1,451,343	1,495,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,500,451	1,897,060
売上原価	1,186,040	1,283,390
売上総利益	314,411	613,670
販売費及び一般管理費	607,118	664,275
営業損失(△)	△292,706	△50,605
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	13	28
保険金収入	-	8,123
投資事業組合運用益	-	15,832
雑収入	19	181
営業外収益合計	49	24,185
営業外費用		
支払利息	6,275	3,770
支払手数料	19,676	7,793
為替差損	8,241	19,629
投資事業組合運用損	6,939	-
その他	2,480	3,652
営業外費用合計	43,613	34,845
経常損失(△)	△336,269	△61,265
特別利益		
子会社株式売却益	-	69,741
特別利益合計	-	69,741
特別損失		
固定資産除却損	16	89
転職支援費用	-	3,350
資産除去債務履行差額	-	2,424
業務委託契約解消損	41,120	-
特別損失合計	41,136	5,863
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△377,406	2,612
法人税、住民税及び事業税	3,876	3,318
法人税等調整額	△56	△560
法人税等合計	3,819	2,757
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△381,226	△144
少数株主利益	-	4,693
四半期純損失(△)	△381,226	△4,838

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△381,226	<u>△144</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,578	△2,048
その他の包括利益合計	5,578	△2,048
四半期包括利益	△375,648	<u>△2,192</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△375,648	<u>△6,886</u>
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,693

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△377,406	2,612
減価償却費	27,395	43,471
社債発行費償却	1,335	334
たな卸資産評価損	35,638	12,106
子会社株式売却益	-	△69,741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	0
受取利息及び受取配当金	△29	△48
支払利息及び社債利息	6,275	3,770
為替差損益(△は益)	5,440	12,752
受取保険金	-	△8,123
資産除去債務履行差額	-	2,424
売上債権の増減額(△は増加)	△133,270	△115,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,432	△24,839
仕入債務の増減額(△は減少)	△146,352	179,715
未払金の増減額(△は減少)	△1,879	11,187
その他	73,930	50,525
小計	△459,447	100,390
利息及び配当金の受取額	24	41
利息の支払額	△4,015	△2,418
保険金の受取額	-	8,123
法人税等の支払額	△7,752	△7,380
法人税等の還付額	11	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△471,178	98,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,738	△18,304
無形固定資産の取得による支出	-	△42,625
投資有価証券の売却による収入	7,260	25,620
繰延資産の取得による支出	△1,800	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,027
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入(△は支出)	-	△61,570
その他	22	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,255	△98,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	69,596	△1,847
長期借入金の返済による支出	△74,340	△48,321
株式の発行による収入	293,755	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,011	△50,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	△585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210,246	△50,963
現金及び現金同等物の期首残高	278,324	216,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,078	165,200

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失を計上し、その結果、純資産についても債務超過の状態となりました。さらに当第2四半期連結累計期間においても50百万円の営業損失を計上し、引き続き債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年11月に公表いたしました事業構造改革に基づき、以下の施策を実施しております。

① オフィスコストの削減

平成27年3月末に東京支社を縮小移転し、事務所賃料等の固定費の削減と営業事務及びソフトウェア開発部門の本社集約による業務効率の向上を図っております。

② ハードウェア開発業務の見直し

EMS企業へ生産のみならず設計開発、評価についても全面委託し、当社内では企画、仕様策定および開発管理に集中することにより、開発費の削減と人員の配置転換による業務効率の向上を図っております。

③ 販売管理費の削減

役員報酬の削減(10%~30%カット)及び超過勤務時間の抑制による人件費の削減を継続実施するとともに、当第2四半期において通信費や保険料、リース料の削減を行ったほか、引き続きその他の経費も抜本的に見直し、販売管理費の前期比20%削減を目指しております。

また、上記のほか、債務超過の状態を改善すべく、第1四半期連結累計期間における金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資に続き、当第2四半期連結累計期間において連結子会社株式の売却によって69百万円の売却益を計上し、純資産の増加を図っております。

上記のコストの削減策につきましては、現在まで概ね計画どおりに進捗しており、その改善効果は第3四半期連結会計期間より確認できるものと考えております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の販売状況次第では、売上高及び利益が計画どおり回復しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が1億48百万円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が12億54百万円、資本準備金が1億52百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年12月31日付で藤岡浩を割当先とする現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が59百万円、資本準備金が59百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウェア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	813,484	299,095	103,689	1,216,269	284,181	1,500,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	813,484	299,095	103,689	1,216,269	264,181	1,500,451
セグメント利益又は損失(△)	101,517	△131,954	60,884	30,447	33,580	64,028

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,447
「その他」の区分の利益	33,580
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△356,735
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△292,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン 関連	AVソフト ウェア	光触媒 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,252,171	251,625	147,833	245,430	1,897,060	—	1,897,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,252,171	251,625	147,833	245,430	1,897,060	—	1,897,060
セグメント利益又は損失(△)	267,722	△58,767	110,414	△71,725	247,645	—	247,645

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 事業区分の名称変更

「光触媒関連事業」については、前連結会計事業年度まで「その他」として表示しておりましたが、重要性が増したことから、当連結会計年度より「光触媒関連事業」に名称変更し、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	247,645
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△298,250
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△50,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。